

農業協同組合の機能について

— その対内活動と対外活動 —

三 浦 虎 六

I. 問題の所在

この問題をここに提起するに至つたのは、最近農業団体の再編成について論議されていることに因る。戦後民主化の線に沿うて、戦時中強権で一つに統合されていた農業会を解体して、農業協同組合と農業委員会との二大系統にされたのであるが、独立した日本の新しい農業を指導するためには、今後政治・経済及び生産技術の指導奨励を如何なる団体に担当せしめようかとする論議が今日やかましく起つたのである。

或るものは、農政及び生産技術の指導は旧農会系の農業委員会を担当者とし、農協は経済事業だけを行えばよいと主張し、他のものは生産、経済、農政等すべて一本に農協で行うべしと主張する。そしてこの問題は現実には政府資金の補助・援助とからみつくので両者は激しく対立するのである。

併し思うに、この対立は、第一に生産事業と経済事業とは分離すべきもの、分離し得るものとの考えに立脚しているし、第二に農協は生産技術には関連しないものとする観念に立脚している。それでこの問題に正しい解釈をするためには、先ず現代農業における生産と経済との関係を瞭らかにすることと、第二に農協が生産技術の指導に関連なしとする考えを検討する必要がある。そして“今日のわが農業者に何を教えねばならぬか”ということが重要な命題となつてくる。これが本論を提起した理由である。

II. 現代農業における生産と経済

国際農業協同組合運動の父プランケット卿 Sir Horace Prunkett が曾て近代アメリカの農業を訪ねた時の言葉に better farming, better business and better living と言つた。アメリカの農業者達は常に、よりよき生産、よりよき販売、よりよき生活を求めている。そしてこれを可能ならしめたものは農業協同組合の発展であるとしたのである。

われわれは、あらゆる現象を常に動的に、発展的に観察しなければならない。それは技術においても、また然りである。その最もよい表現を土木技術に観るのであるが、例えば架橋ということにおいて、昔は単に橋を架するという橋大工の仕事であつた。これを第一次技術と呼ぼう。併し現代の進んだ社会において大きな鉄橋を架すとなると、先ずその地盤の強弱について地質学的な研究も必要となり、最高出水量の気象学的調査も必要となる。これを第二次の技術と言わう。だが尙、急速度で発展する都市の架橋となると、その所要経費を償う交通量とか、更に10年後、20年後の通行量などを測定してかからなければならない。これは正に経済の分野に入る経済技術ともいふべ

きものである。更に現代においては、四圍の景観に適合するような芸術的形狀についても考慮が払われている。これを農業においてみるならば、第一次の技術は栽植であり、第二次の技術は、地方の動員や、氣象立地の利用である。そして、一般の人々が生産技術という場合は、これらの自然科学的技術のみを考える。だが、現代の社会においては、農業も商品生産である。たとえその生産物を自家用に消費する場合でも、一応その市場価格を評価してそれを売り、所要品を他から買う場合より有利であるということを考えて消費するのである。されば今日の農業はすべて生産費計算に基づいて為されなければならず、より高い価額を獲得するところの経済技術を必要とするのである。

即ち現代の農業においては、生産技術が経済結果を生むと同時に、経済結果が生産の技術を導くものであるから、経済を考えない技術は、現実に在り得ないのである。

尙、この経済技術を以て、単に経営技術と解することは、その意義内容を狭くする。経営とは、経営者主体が各個の主観に基づいて行ふところの生産要素の総括的支配である。であるから、経営者の主観が時流に対して不十分であるか、または誤っている場合には、その経営は不適なものとならざるをえない。だがここに言う“経済技術”は、もつと大きな社会性・客観性を有つて、時勢に合するものでなくてはならない。従つて、これが指導は、個人的観点からではなく、社会的観点から等質地位の団体活動によらなくてはならないのである。

併し果して、この様な活動の機能を協同組合が持ち得るであろうか。ここに農業協同組合の機能について検討を必要としてくる。

Ⅲ. 協 同 組 合 の 機 能

協同組合の機能を、少しく歴史的に検討しよう。

言うまでもなく協同組合の出発は、ロツチデールに始めらる。これは生活必需品の購買組合であつた。当時(1844年)ロツチデールの先覚達が宣言した綱領には

「金銭上の利福及組合員の社会上・家庭上の状態改良に対しての手段を講ずる為、所要の資金を1口1磅の持分によつて集積し、次の計画及設備を実現す。 1、生活必需品の購買組合を始むること。 2、住宅の建築・買入れ或は斡旋。 3、組合員の授産事業として適當と決定した製造工場及農場の経営。 以上の段階を以て到達さるべき最後の目的として組合は実行可能の時期に到つた時は生産・分配・教育及政治に就ての権能を設定すべく進む。換言すれば、共同せる利益の自給自足の自立団体を樹立し、又は斯かる団体の成立について他の組合を援助する」と。⁽¹⁾

今日の協同組合はすべて、このロツチデールの思想から出発している。それで、一般に協同組合は組合員にサービスをすることが目的であると解せられている。現行のわが農業協同組合法の第6条にも、「組合はその行ふ事業によつて、その組合員に最大の奉仕をすることを目的とし」と規定している。

だが、その後フランスやデンマークに起つた農業協同組合は、これと少しくその發生・發展の形態を異にするものがあつた。

先ずフランスの農業サンデカーを見よう。その何如なるものであつたかは、アイルランドのストツプフォードが組合を親しく観察した時の手記⁽²⁾によれば、当時農業恐慌の永続の下に政府の救済も続かず、農民は如何に自己が無援孤立なるかを痛感した。彼等は耕さんにも肥料なく、種子もなかつた。この時必然に、彼等は協同自助の組合組織を自覚したのである。そしてそれは偶々1884年の法律に基いて、農業者組合の名を用いたけれどその内容は純然たる協同組合であつた。彼等はこの組合によつて、協同的自助の力により、相互共済し、金融し、保険し、購買し、而して生産物を協同に販売した。農業サンデカーの事業は大別して三つであつた。1、農業設備乃至農業技術の改良、例えば土地改良、耕地整理、農業機械の使用、化学肥料の施用、及び家畜の改良等。2、種子・肥料等の共同購入及び生産物の協同販売。3、信用及び相互保険等の金融事業である。

これ等も或は広義にサービスであると言へば言へようが、是は農業設備乃至技術の改良の協同と指導を第一事業に取り上げている。

次に有名なデンマークの農業販売組合をみよう。その当時デンマーク農民の目標は、英蘭土を市場として穀物の代りに畜産物を売るのであつたから、茲に必然に畜産物の加工販売組合が起るに至つたのである。先ず1882年ユトランドのヘディング村において、スチラー・アンデルソンに導かれて設けられたバター組合を創始とする。次いで1887年には最初の豚肉加工販売組合が設けられ、1895年には全国的鶏卵輸出組合が組織されて、本所を首都コペンハーゲンに設け、各地に集荷所を置いた。この三者がデンマーク農業販売組合の主流である。

これ等の組合の現実の活動はどうであつたか。その典型を鶏卵輸出組合にみると、各地の集荷所で組合員の卵を集荷すると、その日附と組合員のNoと集荷所のNoをスタンプして本所に送る。本所では普通の腐敗卵検査のほか、千個中数個の抽出検査で、卵黄の大きさや色彩、殻の厚薄・強弱などの精密検査を行つて、基準以下のものや、英国好みに適しないもの、品質の低いものなどは、スタンプNoによつて集荷所へ通告し、集荷所から生産者へと、警告と指導が行われる。こうなると、これは単なるサービスではなく、団体としての協同発展を目的とし、その目的達成の爲の指導を行うのである。

そこで、農協の活動機能には、二つの方向があることを思う。第1はロツチデール式の組合員への奉仕を目的とするものであるが、第2はデンマークの販売組合のように、組合員が一団となつて対外活動を目的とするのである。前者を Intra-group action とするなら、後者は Extra-group action である。

尙この他に、各個経営では合理化され得ない生産技術や経済を協同の団体活動によつて合理化し得る場合も考えられる。例えば、災害、病虫害の共同防除とか、共済保険、灌・排水、防風林の施設などである。これ等も後者の機能に入るものであろう。

私は曾て、農業組合の組織について、組合員間に働く交互作用の領域が、狭ければ密に作用してその親和力は強いが、その力量は小さくなる。これに対して領域が広ければ、力量は大きくなるが親和力は粗になり弱くなる。前者の例は部落実行組合であり、後者の例は単一的全国組合である。

そこで両者の矛盾を解決し団体の力が強く大きく働く為には系統連合会の組織をとらねばならぬことを論究した。(3)

資本主義の初期の段階に生れたロツチデール組合は、単に商業機構に参加して、組合員へサービスをする対内活動を目的としてよかつた。卸売連合会 C.W.S. が組織されても、それは各個組合の対内活動を援助することが目的であつた。併し資本主義が高度の段階に発展した現在においては生産、消費、金融、共に独占資本に対抗する必要が起つてくる。ここに協同組合も連合組織を以て強力に對外活動を行わねばならぬのであつて、単位組合はその基礎団体としての活動を必要としている。是はわが国の事例で言えば、全購連の活動の如きであつて団体の強力によつて、肥料の配給をコントロールして、その市価を農民に有利に支配しうるのである。併し単位組合も組合員も是に協力しなければならぬ。

註 (1) 拙著「海外産業組合史」69頁、昭和10年2月

(2) 同書 300頁「E. A. Stopford: Notes on agricultural cooperation in France(Published as a leaflet by The J. A. O. S. 1920)

(3) 農業組合の単位について：農業経済研究第四卷第二号、昭和7年3月

IV. わが農協の使命

農協の活動機能をこの様に、二つの方向に分析して考え、さてわが農業には如何なる農協の活動を必要とするかと観るに、それには先ずわが農業の現実をよく認識することが必要である。

わが農業が小農乃至零細経営である事は言うをまたないが、その結果として次の様な現実がある。

(1) 先ず農業によつて生計を立てている所謂専業農家は、1950・2・1日のセンサスで、総農家618万戸の中309万戸を数える。丁度50%である。他は兼業農家である。元來農業者の性格は一方に生産者であると同時に他方に消費者であるが、わが農業者は正にそれが50対50の比率である。この事は農業経営と家事経済との密着を語るものであり、販売事業と購買事業とが同じ重さで結びつくことを示すものでもある。

(2) 更にわが農業経営の規模は極めて小さい。北海道を別として内地の総平均1戸当りの経営面積が僅かに7反7畝であることは言を要しないが、重要なことは、戦後この零細化が益々進行して貧富の差が増大していることである。これを農林統計にみると、昭和6年には1町未満の経営が68・8%であつたのが昭和25年には72・8%に増えている。特に5反未満の零細経営が戦前は33—34%であつたのが戦後は40—43%に増加している。さればこの様な零細経営では、技術改善による増収であるとか、多角経営だとか、あるいは家畜の導入だとかいつても、耕地が小さくて余力のない農家では、空念仏にすぎない。彼等を取りまいてる経済的環境がいかにあがいても、どうにもならないものをもつている。それは個人の努力を越えた制約である。(4)即ちこの“個人の努力を越えた制約”を除去するのでなければ農家の貧窮化は救済され得ないし、農業生産力の発展もあり得ないのである。

(3) さらばこの制約除去を政府の農業政策に期待され得るであろうか。いま、一般会計における農林予算関係をみると、農林省分は4—5%から、昭和21年の異例的に多い年でも10%に満たず、昭和25年の如きは僅かに3.2%にすぎない。⁽⁵⁾従つて政府の農業政策に多くを期待することは出来ない。一方国民経済のバランス・シートをみると、農家所得は国民所得の24.2%（昭和25年度）を占めているが、支出面において財政消費に17.6%、財政資本形成に14.5%を出すから、民間資本形成は僅かに12.4%にすぎない。この様に貧弱な資本形成である。⁽⁶⁾であるから、この環境を打開し発展するには農業者自らの力によらねばならぬが、その個々の力は余りにも貧弱である。共同に結集して団体の大きな力としなければならない。農協は正にその唯一の組織であり、ホープである。その活動は単なる対内的サービスに了つてはならない。これを深く猛省して、今やロツチデールイズムを止揚しなければならないことを念う。

註 (4) 朝日社説 27.7.7

(5) 農林省統計調査部編「ポケット農林水産統計」 1952年版

(6) 同書

V. わが農協の現状

表 1

一組合当	昭 25 年 6 月 末	昭 8 年 8 月 末	備 考
組合員数	正 519人 準 46人	× 569人	
役職員数	26人	13人	
耕地面積	449町	578町	* 通貨比に 200倍して
出資金額 (一人当)	448千円 (793円)	×× 35,585円 (63円)	7,117千円 (12,600円)
内払込済 (一人当)	425 (752)	28,726 (50)	5,745千円 (10,000)
貯 金 (一人当)	9,372 (16,600)	183,793 (323)	35,759 (64,600)
貸 出 金 (一人当)	2,383 (4,230)	164,418 (288)	32,885 (57,600)
借 入 金	836千円		
預 け 金	4,216		
有価証券	270		
固定資産	908	(払込出資に対し) 212%	
系統機関 出 資	187	(払込出資に対し) 49%	
欠 損 金	174	(払込出資に対し) 41%	

併し、このような重大な使命をわが農協が、はたして担当出来ようか。現実にはあまりに貧弱である。今手許にある二つの資料——その一つは昭和9年12月、産業組合中央会刊行の「産業組合の社会的・経済的地位に関する調査」と、一つは昭和26年9月、農林省農業組合部刊「第二次農業組合統計表」によつて、現在の農協を曾ての産業組合と比較分析して検討してみよう。

昭和22年12月15日、現行法施行以来農協の設立は農業会の転換と共に極めて急テンポで行われた。昭和25年12月末に単位組合は、出

資料：農林中央金庫調査部編：「最近に於ける農林金融の実情」昭和27年1月

* 昭和8年に於ける通貨は、補助貨を入れて20億円であつたが昭和25年に於ては4,000億を超えた。この通貨比200倍にインフレートしてみた。

× 階級別員数比%は地主5. 自作24. 自小作38小作21. 其他12.

×× 階級別出資比%は地主15. 自作33. 自小作31. 小作12. 其他9.

払込実額 1人当り地主171円. 自作70円. 自小作40円. 小作29円. 其他36円.

資組合（主として総合組合）17,548，非出資組合（主なるもの養蚕組合，開拓組合）16,970，計34,518と，県連合会392，全国連合会23を数えた。これを戦前（昭和11年末）の産業組合数15,460に比べると，出資組合丈でもより多い数となつている。だが，これらの農協は何れも政府権力によつて懲罰設立されたものであるから，組合員の自覚的関心が薄く，その内容は極めて貧弱である。

即ち表1に示したように，出資金額，貯金及び貸出金額等を見ても，産業組合のそれ等を現在の通貨額約200倍にインフレートして比べると，出資は10分の1，貯金は4分の1，貸出金は14分の1にしか当たらない。現在の資本主義社会において何よりも重要な資本関係において見ると現農協はあまりに貧弱である。

しかも，不生産的な固定資本が，払込み出資の2倍以上にもなり，欠損金は同出資の41%にも及んでいる。しかもこれを運営する役職員の数も平均1組合当り26人で，産業組合のそのの倍数に及ぶ非能率状態である。

これでは単協本来の任務としている対内活動の組合員へのサービスすらも戦前の産業組合の10分の1も出来ないのである。

更に表2を見よう。昭和25年9月において農協貯金は貧弱ながらも全金融機関の預貯金の8.4%を占めている。それに対して全金融機関から農業への貸出額は僅かに2%に過ぎない。尙又農協貯金の中，上級機関その他への預け金と有価証券に支出した金額は農協預金の43.5%を占めている。従つて農業への貸出総額は上記の全金融機関からのものと農協直接の貸出額とを合計してみても，組合員貯金額の56.2%に過ぎない。

これによつて見れば，現農協は農業者の為に資本の集積を行わないで，却つて資本の流出を行つているという現状である。これでは現農協の対外活動は，資本の蓄積面にはマイナスに働いているともいえるであろう。

このようなわが農協の実態を強く認識しつつ，さて如何にしてこれをその理論的使命の達成に向わしめ得るであろうか。

表 2

	昭25年9月末	昭26年9月末
× 全金融機関の預貯金	億円 % 12,895 (100)	億円 % 18,911 (100)
内 A 農協貯金	1,077 (8.4)	1,392 (7.4)
	昭25年6月末	昭26年6月末
* 全金融機関の貸出額	9,408 (100)	13,479 (100)
内 B 農業への貸出額	191 (2)	221 (1.7)
B/A	(17.7%)	(15.8)
農協預け金	443.5億円	572.1
有価証券	26.0	26.4
C 計	469.5	598.5
C/A	(43.5)	(43.0)
D 農協の直接貸出額	415	551
D/A	(38.5)	(39.5)
農協貯金に 対し農家へ の還元比 $\frac{B+D}{A}$	(56.2%)	(55.3%)

資料：同上

× 全金融機関とは農協・銀行・無尽・信組・郵便局・生保・漁協・信託及商中。

* 全金融機関とは十二大銀行・地方銀行・旧特銀信託勘定・復金及農林中金。

Ⅵ. 結言—農協教育の緊要

以上本論の所在は、今日のわが農業者に何を教えねばならぬか、にあることを提起して、現代資本主義社会における農業は、単に自然科学的生産技術だけでは足りない。社会経済における技術の重視すべきことを論じ、その任務担当としての農協の機能を分析した。一方にわが零細農業の実態を省みて、その環境打開のためには、唯一に農協の対外活動を期待しなければならぬとしたのであるが、現在の農協はこの使命達成に余りにも微力であることを認識し、如何にせばよいかここに求められる結論となつた。

現農協の弱点はその出資の貧弱なことに第一の原因を有つている。払込出資の実質額は戦前の産組に比して、10分の1にもおよばない。その理由にはいろいろなことが列挙されよう。第一に、組合員の経済的地盤も縮小されている。表1に示したように戦前の産組は、組合当りの耕地面積578町歩であつたが、現農協では449町歩に減じている。組合員1人当りに見れば1.01町であつたものが、8.65反に縮小したのである。また、産組時代には、人員において5%の地主が出資額の15%を所有した。現農協には地主階級はなくなつた。だが、産組時代に利用度の最も低かつた小作でも1人当り29円を出資している。当時生産者米価は1石当り20円55銭であつたから、29円は1石4斗余の米価である。今日米1石の生産者価格7,000円とすれば、凡そ1万円に評価されよう。だからこの程度の出資は最低限度として考えられてもよいのである。現農協1人当り出資の12倍半である。

こう考えると、農協発展の途は一つに精神的方面における組合員の自覚によらなければならないことを思う。組合員農業者が現実の国際的日本経済の在り方と、自己の社会的・経済的立場と、過去6年有半政府の政策の跡を厳しく認識して、協同の組織による自力発展を念としなければならない。

かくして何よりも重要な問題は、組合員農業者の自覚である。組合役職員改善の問題の如きも、組合の役職員は組合員と対立して考うべきものでないから、要は一つに組合員の教育である。

だが、如何に是を具体的に展開して行くか、私は再びホーレス・プランケツト卿のことを想う。彼は今日国際農業協同組合の父と呼ばれるけれど、アイルランド独立の志士であつた。彼は自国の民衆に政治的独立の前に、経済的独立の必要を訓えた。そして農業国であつたので農業協同組合運動を大きく展開したのである。

彼は全財産を組合運動に投じ、彼の宏大な邸宅を組合会館に寄附した。人々は是を記念してプランケツト・ハウスと名称し、国際協同組合学校と豊富な組合資料図書館を設けた。此処に学ぶ者はアイルランド青年に限らず広く各国から集まり学んでいる。

わが国にも戦前には産組中央会があり、附属系統組合学校があつた。今日も組合学校は中央金庫により経営されている。併し是を広く全国組合員農業者の教育機関に発展してほしい。

今日アメリカでは各種の農協が大きな発達をしているが、その発展を促進したものは、過去にお

いてグランヂ（農民の保護者）運動であり，現在では農業者組合（Farmers Union）である。是は正しくは The Farmer's Educational and Cooperative Union of America と称する。1902年の創立で，その活動の目標は(1)農業立法と(2)農業金融体系の確立(3)農業利潤の農業者への全き帰属を実現するために農業協同組合運動を展開するのである。⁽⁷⁾併し「初期に於ては，一度教育を怠り，そのために運動の挫折という重い罰金を払つた。しかしその教訓からよく学んだ。今や教育事業は，すべての農民組合の活動のうち非常に重要な役割を演じている」と。⁽⁸⁾私は農業者指導の分野を論ずる前に，何を農業者に教えねばならぬかを深く認識して，是が教育を行う協同組合運動を大いに展開すべきことを心より念願して止まない。（27.7.30日）

註 (7) E. Seligman: Encyclopaedia of the Social Sciences, Vol. IV.

(8) イングラー夫妻著大和田啓氣訳：アメリカの農民組合. p 10.

Résumé

On the Functions of Intra-and Extra-Group Action of Agricultural Cooperatives

Koroku MIURA

In the historical study of the cooperative movements, I find two functions of the cooperatives; one is to do the best service for the members which is the purpose of the Rochdale, and the other is the function of a group action, such as Danish farmers cooperative marketing which secured the better market for their agricultural products. It may be called that the former is the function of intra-group action, and the latter is the function of extra-group action.

In Japan, our agriculture is the extremely small scale of family farm, so that our farmers cannot adopt themselves well to the development of capitalistic production. There are many obstacles which cannot remove by an individual action. So they have to use the cooperative power, that is the function of extra-group [action. However,] the present conditions of our agricultural cooperatives are very poor and also the managements of associations are very unrational. So that, to reform and to promote the farmers cooperatives, it is very important to educate the member-farmers. And, for this purpose, it is very necessary to build the cooperative school in the central union, like as the Sir Prunketts House in Ireland, I believe,